

2019年度第2四半期（4～9月）決算について

2019年10月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第2四半期 経営成績・財政状態	．．．	2
□第2四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□2019年度 連結業績見通しの修正概要	．．．	5
□2019年度 中間配当	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第2四半期 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	当第2四半期 (C)	前第2四半期 (D)	増 減 (C)-(D)	前 年 同期比% (C)/(D)
売 上 高	3,494	3,511	△ 16	99.5	3,341	3,381	△ 39	98.8
営 業 利 益	145	238	△ 93	60.8	125	221	△ 95	56.8
経 常 利 益	90	178	△ 87	50.9	81	166	△ 84	49.2
四 半 期 純 利 益	79	98	△ 19	80.5	75	91	△ 15	83.2
1株当たり四半期純利益	35円16銭	44円53銭	△9円37銭		33円48銭	40円95銭	△7円47銭	

※ 連結の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当第2四半期末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,474	19,549	△ 75	18,744	18,867	△ 123
純 資 産	2,332	2,284	48	1,883	1,851	32
自己資本比率	11.4%	11.1%	0.3%	10.0%	9.8%	0.2%

売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などによる増加はありましたが、小売・他社販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ16億円減少の3,494億円となりました。
経常利益 (減益)	償却方法変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、水力発電量の減少による燃料費の増加などにより、前年同期に比べ87億円減少の90億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	経常利益の減少はありましたが、前年同期は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことなどから、前年同期に比べ19億円の減少にとどまり、79億円となりました。

■ 2019年度 業績見通し

当期の業績につきましては、至近の収支動向を踏まえ、2019年7月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度見通し			今回見通し 対前年度増減
		今回公表	7月公表	増減	
連 結	売上高	7,550程度	7,700程度	△ 150程度	30程度
	営業利益	420程度	450程度	△ 30程度	同程度
	経常利益	300程度	340程度	△ 40程度	同程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	250程度	280程度	△ 30程度	30程度
単 独	売上高	7,210程度	7,360程度	△ 150程度	同程度
	営業利益	370程度	400程度	△ 30程度	同程度
	経常利益	260程度	300程度	△ 40程度	同程度
	当期純利益	230程度	260程度	△ 30程度	30程度
(対前期増減率) 小売販売電力量		(5%程度) 239程度	(5%程度) 239程度	同程度	11程度

【主要諸元】

為替レート (円/\$)	109程度	110程度	△ 1程度	△ 2程度
原油CIF価格 (\$/bl)	67.0程度	65.0程度	2程度	△ 5.1程度

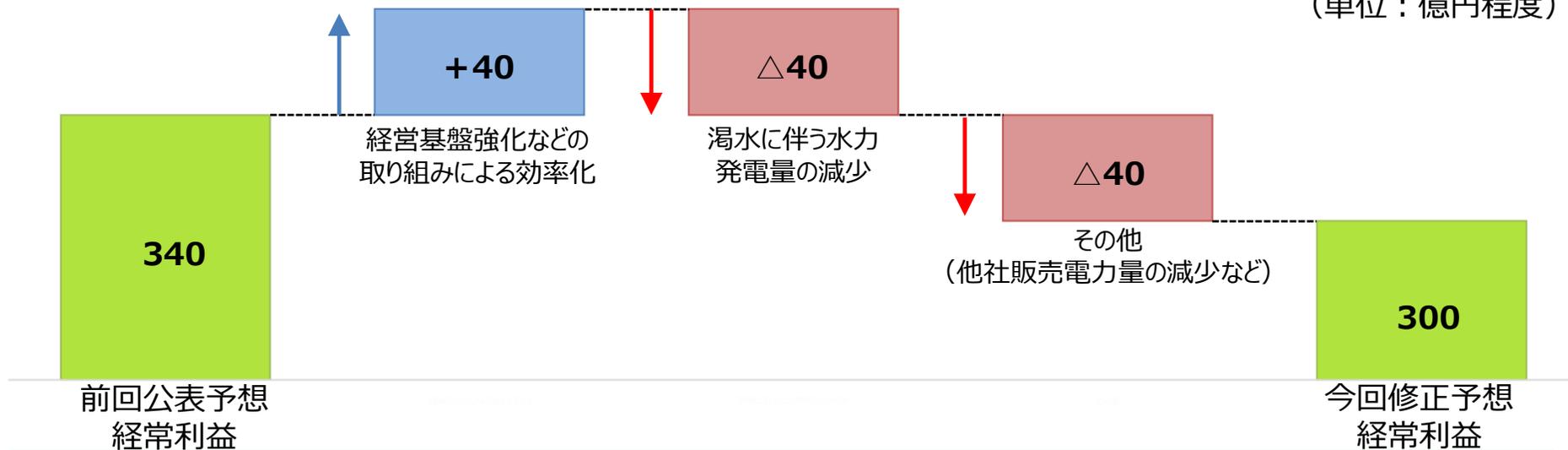
※10月以降、為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は65\$/bl程度として想定しております。

■ 2019年度 連結業績見通しの修正概要

小売販売電力量	当第2四半期では概ね計画通り推移していることから、7月公表値と同程度になる見込みです。
売上高	小売販売電力量に変更はないものの、他社への販売電力量の減少などにより、前回予想に比べ150億円減少の7,550億円程度となる見通しです。
経常利益	経営基盤強化推進委員会のもと、実施段階における更なる効率化の上積みなどはあるものの、当第2四半期における渇水に伴う水力発電量の減少などから、前回予想に比べ40億円減少の300億円程度となる見通しです。

<業績見通しの修正内容について>

(単位：億円程度)



■ 2019年度 中間配当

2019年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。

【1株あたり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度	5円	(5円)	(10円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2019年度の（ ）内は予想値であり、前回（2019年7月31日公表）から変更しておりません。

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・第2四半期実績
 經常利益の変動要因（対前年同期比較）

業績見通し（単独決算）

- ・經常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	3,494	3,511	△ 16	99.5
	電気事業営業収益	3,333	3,371	△ 38	98.9
	その他事業営業収益	161	139	21	115.7
	営業外収益	8	10	△ 2	76.4
	合計	3,502	3,521	△ 19	99.5
経常費用	営業費用	3,349	3,272	76	102.3
	電気事業営業費用	3,204	3,148	56	101.8
	その他事業営業費用	144	123	20	116.7
	営業外費用	62	70	△ 8	88.4
	合計	3,411	3,343	68	102.1
[営業利益]		[145]	[238]	[△93]	[60.8]
経常利益		90	178	△ 87	50.9
渴水準備金引当又は取崩し		△ 6	12	△ 19	—
特別損失		—	41	△ 41	—
税金等調整前四半期純利益		97	124	△ 26	78.7
法人税等		19	26	△ 7	72.5
四半期純利益		78	97	△ 19	80.4
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 0	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		79	98	△ 19	80.5

(参考)

四半期包括利益	84	103	△18	81.8
---------	----	-----	-----	------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG棧橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		
北海道電力ソリューション(株) ※3		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。
- ※ 3 北海道電力ソリューション(株)は、2019年9月2日に設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

- ・小売販売電力量は、節電・省エネ意識の高まりなどから、合計で10,352百万kWh、対前年伸び率△1.7%となりました。
- ・お客さまニーズを捉えた営業活動を継続することにより、高圧・特別高圧では販売電力量が増加に転じたことから、小売販売電力量全体での減少幅は、前年同期（△7.6%）から大幅に縮小しています。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	
小 売	低 圧	電 灯	4,048	4,311	△ 263	93.9
		電 力	701	724	△ 23	96.8
		計	4,749	5,035	△ 286	94.3
	高圧・特別高圧		5,603	5,498	105	101.9
	計		10,352	10,533	△ 181	98.3

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	1,647	2,080	△ 433	79.2
小売・他社販売電力量合計	11,999	12,613	△ 614	95.1

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が85.0%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(85.0%) 1,915	(119.0%) 2,620	(△ 34.0%) △ 705	73.1
	火 力	7,532	7,569	△ 37	99.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	48	62	△ 14	77.8
	計	9,495	10,251	△ 756	92.6
他 社	受 電	3,595	3,347	248	107.4
	送 電	△ 1,647	△ 2,080	433	79.2
	計	1,948	1,267	681	153.9
揚 水 用		△ 132	△ 133	1	99.6
合 計		11,311	11,385	△ 74	99.4

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期 累計期間 (A)	前第2 四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	主 な 増 減 要 因
売 上 高	3,341	3,381	△ 39	98.8	
電 灯 料	1,162	1,221	△ 59	95.1	【増加要因】 ・燃料費調整制度の影響
電 力 料	1,356	1,333	23	101.8	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少
そ の 他	822	825	△ 3	99.5	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	196	188	7	104.1	【減少要因】 ・託送収益の減少
営 業 外 収 益	16	13	2	119.7	
経 常 収 益	3,357	3,394	△ 37	98.9	

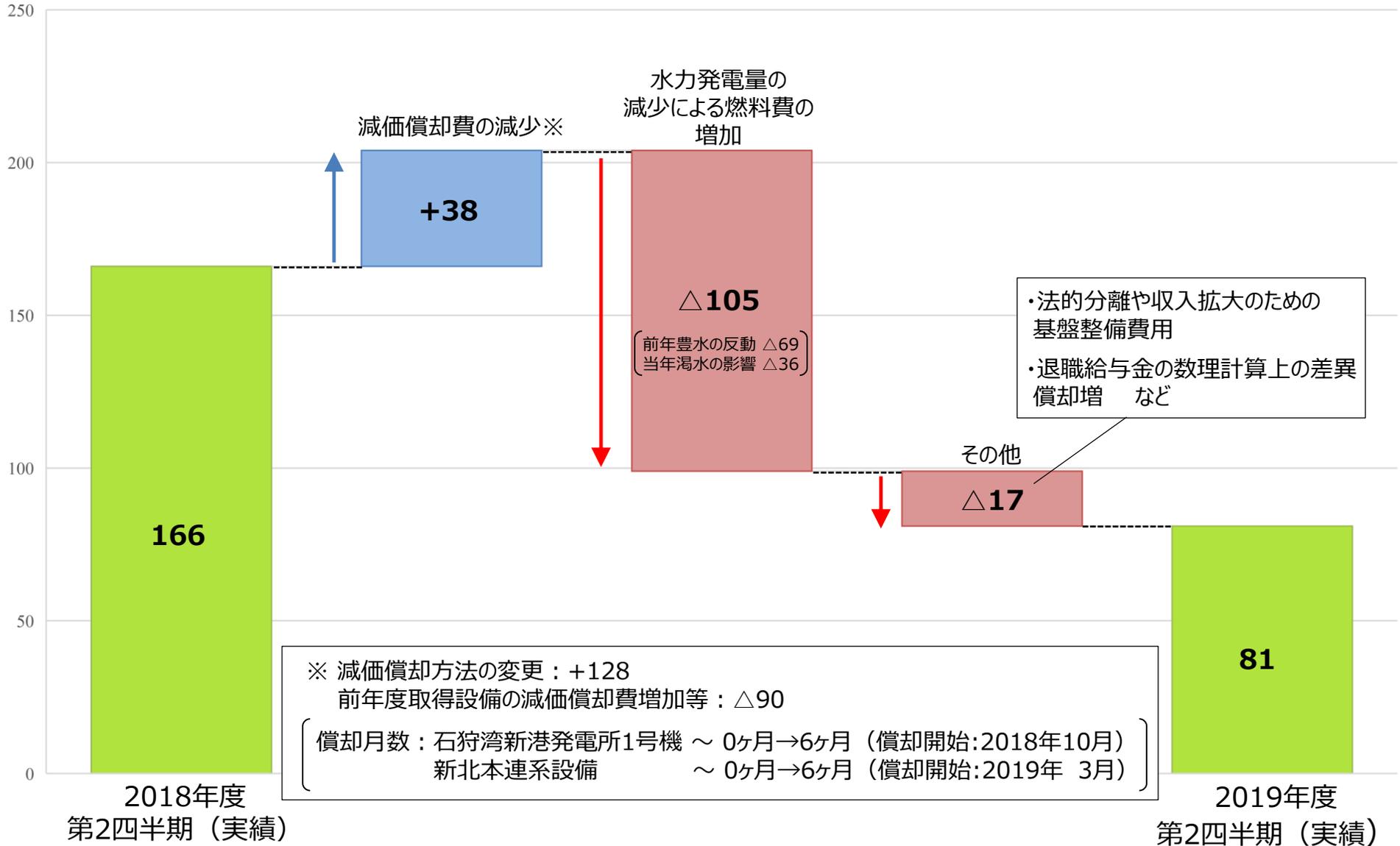
単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

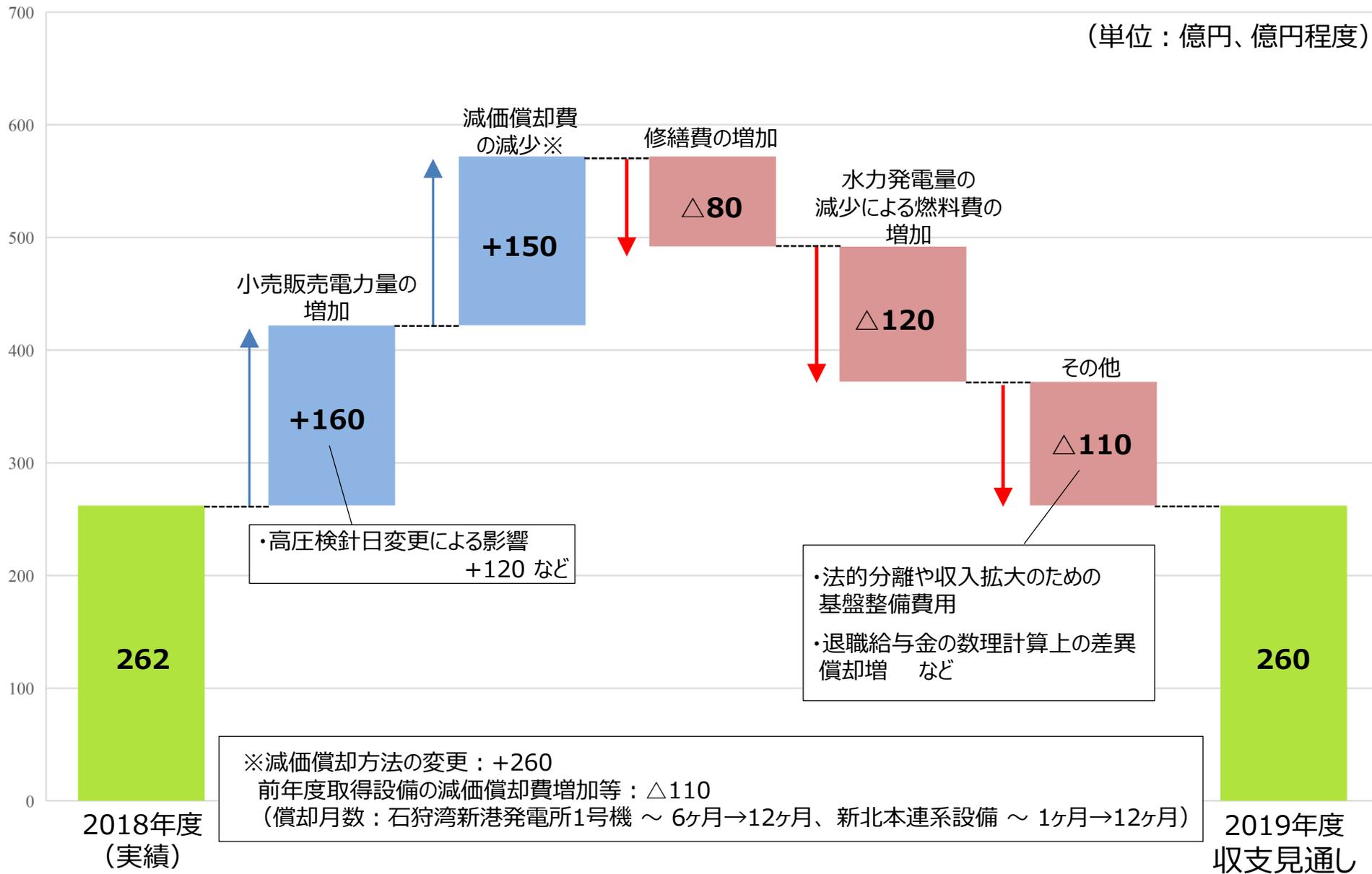
	当第2 四半期 累計期間 (A)	前第2 四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	主 な 増 減 要 因
人件費	282	270	12	104.5	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	1,333	1,242	90	107.3	【増加要因】 ・水力発電量の減少 ・再生可能エネルギー買取増
燃料費	543	550	△ 6	98.7	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少
購入電力料	790	692	97	114.1	
修繕費	319	342	△ 23	93.2	・火力発電所定期検査基数の減少
減価償却費	339	377	△ 38	89.8	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の償却費増加
支払利息	54	62	△ 7	87.9	・金利の低下
その他費用	946	932	13	101.4	・法的分離などに伴う基盤整備費用の支出
経常費用	3,275	3,228	47	101.5	
[営業利益]	[125]	[221]	[△ 95]	[56.8]	
経常利益	81	166	△ 84	49.2	
渴水準備金引当又は取崩し	△ 6	12	△ 19	—	
特別損失	—	42	△ 42	—	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動
税引前四半期純利益	88	111	△ 22	79.9	
法人税等	12	19	△ 7	64.8	
四半期純利益	75	91	△ 15	83.2	

第2四半期実績（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



業績見通し（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年度比較）





2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 江口 尚仁 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	349,447	△0.5	14,520	△39.2	9,096	△49.1	7,931	△19.5
2019年3月期第2四半期	351,115	2.1	23,863	79.4	17,876	195.8	9,858	81.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 8,477百万円(△18.2%) 2019年3月期第2四半期 10,357百万円(40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	35.16	—
2019年3月期第2四半期	44.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,947,400	233,275	11.4
2019年3月期	1,954,981	228,417	11.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 221,321百万円 2019年3月期 216,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	0.4	42,000	△0.5	30,000	△0.6	25,000	11.8	114.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4～9月)決算について」のP.4「2019年度業績見通し」およびP.5「2019年度連結業績見通しの修正概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	215,291,912株	2019年3月期	215,291,912株
2020年3月期2Q	9,785,434株	2019年3月期	9,782,389株
2020年3月期2Q	205,507,992株	2019年3月期2Q	205,515,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2019年度 業績見通し」およびP.5「2019年度 連結業績見通しの修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3,000,000.00	3,000,000.00
2020年3月期	—	1,500,000.00			
2020年3月期(予想)			—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	721,000	△ 0.0	37,000	△ 0.1	26,000	△ 1.1	23,000	13.7	105.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2019年度 業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,752,300	1,747,943
電気事業固定資産	1,223,554	1,213,573
水力発電設備	214,181	212,060
汽力発電設備	200,842	193,714
原子力発電設備	195,337	185,884
送電設備	188,204	185,382
変電設備	102,275	103,279
配電設備	280,540	280,852
業務設備	37,741	45,226
その他の電気事業固定資産	4,430	7,173
その他の固定資産	54,182	54,167
固定資産仮勘定	167,012	171,465
建設仮勘定	159,864	164,070
除却仮勘定	164	412
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	6,982	6,982
核燃料	197,125	199,628
加工中等核燃料	197,125	199,628
投資その他の資産	110,424	109,108
長期投資	47,173	45,104
退職給付に係る資産	14,616	15,019
繰延税金資産	41,144	40,753
その他	7,601	8,347
貸倒引当金(貸方)	△110	△115
流動資産	202,681	199,456
現金及び預金	71,725	69,508
受取手形及び売掛金	76,539	74,454
たな卸資産	42,156	41,946
その他	13,159	14,290
貸倒引当金(貸方)	△900	△743
合計	1,954,981	1,947,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,302,028	1,321,264
社債	670,000	625,000
長期借入金	482,230	547,773
退職給付に係る負債	36,981	36,183
資産除去債務	98,863	100,000
その他	13,952	12,307
流動負債	421,949	390,970
1年以内に期限到来の固定負債	176,911	176,426
短期借入金	52,370	52,980
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
支払手形及び買掛金	41,042	36,951
未払税金	13,185	14,482
その他	118,439	70,130
特別法上の引当金	2,587	1,890
繰上準備引当金	2,587	1,890
負債合計	1,726,564	1,714,125
純資産の部		
株主資本	220,397	224,355
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,153	47,786
利益剰余金	78,155	80,481
自己株式	△18,203	△18,204
その他の包括利益累計額	△3,505	△3,033
その他有価証券評価差額金	1,414	632
退職給付に係る調整累計額	△4,919	△3,665
非支配株主持分	11,524	11,953
純資産合計	228,417	233,275
合計	1,954,981	1,947,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	351,115	349,447
電気事業営業収益	337,185	333,328
其他事業営業収益	13,929	16,118
営業費用	327,251	334,926
電気事業営業費用	314,882	320,488
其他事業営業費用	12,369	14,437
営業利益	23,863	14,520
営業外収益	1,071	818
受取配当金	506	426
受取利息	8	11
その他	557	380
営業外費用	7,058	6,242
支払利息	6,231	5,481
持分法による投資損失	99	173
その他	728	587
四半期経常収益合計	352,187	350,266
四半期経常費用合計	334,310	341,169
経常利益	17,876	9,096
渴水準備金引当又は取崩し	1,235	△696
渴水準備金引当	1,235	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△696
特別損失	4,199	—
災害特別損失	4,199	—
税金等調整前四半期純利益	12,442	9,793
法人税、住民税及び事業税	2,453	1,692
法人税等調整額	223	248
法人税等合計	2,677	1,941
四半期純利益	9,765	7,852
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,858	7,931

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,765	7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△758
退職給付に係る調整額	1	1,383
その他の包括利益合計	592	625
四半期包括利益	10,357	8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,409	8,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電力事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革により、小売・発電事業の全面自由化や、送配電事業における中立性・独立性の要請など、大きな変革を迎えている。また、北海道エリアの電力需要は人口の減少、省エネ機器の普及、経済成長率の鈍化などはあるものの、エアコン・電気自動車の普及による需要の増加の余地もあり、かつての高い伸びは期待できないが、安定的に推移する見込みである。

当社においては、2019年2月に石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、2019年3月に北本連系設備の増強工事が完了し、第1四半期連結会計期間から年間を通じ、稼働することとなった。これらの設備の稼働に伴い、当社の既設火力発電所の経年化への対応とともに、送配電設備については将来にわたり電力の安定供給確保が図られることとなった。

以上のような社内外の環境変化により、今後は発電設備や送配電設備をはじめとした保有資産の適切な維持運用に向けたリスク管理精度の向上に取り組むとともに、新たな知見・新技術を活用し、効率的な設備保全を進めることで、長期にわたって電力の安定供給を図っていくこととした。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものである。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が12,745百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,719百万円増加している。